



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 須藤 滋

TEL 048-771-7753

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	79,098	4.9	5,650	33.9	5,399	27.2	4,019	60.6
22年3月期第3四半期	75,418	△12.1	4,220	△30.0	4,245	27.1	2,502	699.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	80.19	74.69
22年3月期第3四半期	49.92	46.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	118,681	57,099	48.1	1,139.13
22年3月期	119,703	54,217	45.3	1,081.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 57,099百万円 22年3月期 54,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,500	6.4	5,800	33.9	5,700	33.6	2,800	119.3	55.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 56,592,274株 22年3月期 56,592,274株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 6,467,148株 22年3月期 6,466,696株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 50,125,389株 22年3月期3Q 50,125,970株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策効果や中国等新興国への輸出増加により回復基調にありましたが、年後半の円高やエコ対策補助金の減少等から、企業の設備投資意欲や個人消費については先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは財務内容の健全化とネット売上強化に取り組む一方、顧客ニーズを機敏に捉えた低価格商品の充実、サービスレベルの向上に努め、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に注力してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.9%増の79,098百万円となりました。一方、利益面におきましては、媒体効率の向上に加えて貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、営業利益では同33.9%増の5,650百万円となりました。同様に経常利益は同27.2%増の5,399百万円となりました。また、四半期純利益では、不動産売却による税軽減効果もあり、同60.6%増の4,019百万円となりました。

なお、事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

「アパレル」と「身の回り品・趣味用品」が好調に推移した結果、売上高は同9.3%増の52,747百万円となりました。セグメント利益は、増収効果に加え媒体効率の改善等により、1,553百万円となりました。

〔専門通販事業〕

収益性を重視した媒体展開を行った結果、売上高は同7.4%減の15,341百万円となりましたが、セグメント利益では、その収益改善効果が顕著にあらわれ、1,908百万円となりました。

〔ソリューション事業〕

収益性の高い法人向け封入・同送サービス事業が順調に伸長したことに加え、通販代行業等の受託サービス事業も顧客ニーズを的確に捉えたことが奏功し、売上高は同73.4%増の2,587百万円となりました。また、売上増に伴いセグメント利益は、1,111百万円となりました。

〔ファイナンス事業〕

当社の国内消費者金融事業と㈱サンステージの不動産担保金融事業において、引き続き営業貸付金の残高が縮小したこと等により、売上高は同46.2%減の2,458百万円となりました。また、セグメント利益は、335百万円となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却があったことから売上高は同79.0%増の1,936百万円となりました。セグメント利益は、評価損が減少したこと等により、168百万円となりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー㈱、㈱BANKAN、㈱わものやの3社とも増収増益となり、その他の事業全体の売上高では同15.7%増の4,238百万円となりました。また、セグメント利益は、373百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上増に伴い受取手形及び売掛金が増加したものの、営業貸付金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,022百万円減少し、118,681百万円となりました。

負債は社債の償還及び借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて3,903百万円減少し、61,581百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて2,881百万円増加し、57,099百万円となりました。また、自己資本比率は2.8ポイント増加し、48.1%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、21,836百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は前第3四半期連結累計期間より5,318百万円減少し、12,157百万円となりました。これは主に営業貸付金の回収額減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前第3四半期連結累計期間より632百万円減少し、1,459百万円となりました。これは主に固定資産取得支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は前第3四半期連結累計期間より573百万円減少し、9,969百万円となりました。これは主に社債の償還による支出があった一方で、借入金の返済支出額が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表した平成23年3月期の連結業績予想につきましては、変更を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、当初予想を上回る推移を示しましたが、当初は第4四半期に実現すると見込んでいた利益が一部、前倒して実現したことを鑑みると、通期では当初予想通りで着地する見通しです。

また、平成22年10月1日付で実施した、連結子会社である株式会社エルドラドの吸収合併による税軽減効果等により、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益も当初予想を上回る水準で着地しております。しかし、特別損失などの現時点で見積もることが困難な費用・損失の発生に備え、当期純利益に関しても当初予想数値を据え置いております。

個人消費が一進一退を繰り返している中で、顧客ニーズを的確に捉えた商品及びサービスの提供を通じて持続的な成長戦略を描くべく、当社は、引き続き財務健全性の強化を推進する一方、総合通販事業を中心としたデータベース関連事業の強化など、短期経営計画における基本方針に則り、通販総合商社としての安定した収益性・成長性の確保に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、当社は平成22年10月1日を効力発生日として連結子会社である株式会社エルドラドを吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は20百万円、経常利益は21百万円、税金等調整前四半期純利益は226百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は423百万円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,601	23,221
受取手形及び売掛金	12,016	10,350
営業貸付金	17,001	21,177
有価証券	—	68
商品及び製品	10,861	8,612
原材料及び貯蔵品	532	804
販売用不動産	4,839	2,928
仕掛販売用不動産	433	3,380
繰延税金資産	510	587
その他	3,392	2,868
貸倒引当金	△1,384	△1,400
流動資産合計	72,803	72,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,277	11,567
機械装置及び運搬具（純額）	133	146
工具、器具及び備品（純額）	519	694
土地	15,098	15,403
リース資産（純額）	407	432
建設仮勘定	38	6
有形固定資産合計	27,475	28,251
無形固定資産		
のれん	394	493
リース資産	1,025	1,174
その他	4,074	4,396
無形固定資産合計	5,495	6,064
投資その他の資産		
投資有価証券	5,538	3,212
長期貸付金	1,031	977
破産更生債権等	6,421	8,617
繰延税金資産	1,432	1,682
その他	1,975	2,138
貸倒引当金	△3,492	△3,839
投資その他の資産合計	12,906	12,788
固定資産合計	45,877	47,104
資産合計	118,681	119,703

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,737	13,059
短期借入金	11,158	12,688
未払費用	6,834	5,918
リース債務	538	503
1年内償還予定の社債	200	6,100
未払法人税等	496	1,368
賞与引当金	189	326
返品調整引当金	74	70
ポイント引当金	441	494
訴訟損失引当金	—	47
その他	1,677	1,503
流動負債合計	38,348	42,079
固定負債		
社債	800	—
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	6,963	7,537
利息返還損失引当金	1,967	2,340
リース債務	802	1,090
退職給付引当金	293	288
役員退職慰労引当金	211	204
資産除去債務	430	—
その他	764	945
固定負債合計	23,233	23,405
負債合計	61,581	65,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	45,846	42,578
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	58,660	55,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56	△11
為替換算調整勘定	△1,504	△1,163
評価・換算差額等合計	△1,560	△1,174
少数株主持分	0	0
純資産合計	57,099	54,217
負債純資産合計	118,681	119,703

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	75,418	79,098
売上原価	32,497	34,779
売上総利益	42,920	44,319
返品調整引当金繰延差額	4	4
差引売上総利益	42,916	44,315
販売費及び一般管理費	38,695	38,664
営業利益	4,220	5,650
営業外収益		
受取利息	66	51
為替差益	366	260
その他	436	297
営業外収益合計	869	609
営業外費用		
支払利息	428	363
デリバティブ評価損	90	111
その他	325	385
営業外費用合計	844	860
経常利益	4,245	5,399
特別利益		
固定資産売却益	—	282
償却債権取立益	42	69
訴訟損失引当金戻入額	—	30
特別利益合計	42	382
特別損失		
投資有価証券評価損	70	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	205
特別損失合計	70	216
税金等調整前四半期純利益	4,218	5,565
法人税、住民税及び事業税	1,595	1,187
法人税等調整額	120	358
法人税等合計	1,715	1,545
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,019
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	2,502	4,019

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,218	5,565
減価償却費	1,514	1,713
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4	4
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△294	△345
商品改修引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132	△136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16	△53
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△376	△372
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△47
受取利息及び受取配当金	△207	△102
支払利息	428	363
デリバティブ評価損益(△は益)	90	111
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	58	10
固定資産除売却損益(△は益)	—	△282
売上債権の増減額(△は増加)	△1,124	△1,672
営業貸付金の増減額(△は増加)	11,010	6,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△912	△1,976
販売用不動産の増減額(△は増加)	374	1,036
その他の流動資産の増減額(△は増加)	570	△585
仕入債務の増減額(△は減少)	2,455	3,233
その他の流動負債の増減額(△は減少)	185	1,228
その他の固定負債の増減額(△は減少)	47	△35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	205
その他	△134	151
小計	17,948	14,338
利息及び配当金の受取額	202	58
利息の支払額	△361	△337
法人税等の還付額	543	137
法人税等の支払額	△857	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,475	12,157

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△908	△1,710
定期預金の払戻による収入	899	1,001
有価証券の売却による収入	—	63
有形固定資産の取得による支出	△535	△128
有形固定資産の売却による収入	1	690
無形固定資産の取得による支出	△998	△549
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△800
投資有価証券の売却による収入	245	21
貸付けによる支出	△362	△120
貸付金の回収による収入	140	67
差入保証金の差入による支出	△2	—
差入保証金の回収による収入	435	20
その他の支出	△19	△43
その他の収入	13	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△1,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,708	△1,595
長期借入れによる収入	3,000	2,300
長期借入金の返済による支出	△6,653	△2,792
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	—	△6,100
社債の買入消却による支出	△2,329	△1,660
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△751	△751
リース債務の返済による支出	△99	△369
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,543	△9,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,770	669
現金及び現金同等物の期首残高	17,086	21,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,856	21,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパティ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	48,197	16,561	4,570	1,354	1,069	3,664	75,418	—	75,418
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	65	10	—	137	12	—	226	△226	—
計	48,263	16,571	4,570	1,492	1,081	3,664	75,644	△226	75,418
営業利益（又は営業損失△）	660	1,381	1,304	622	△110	150	4,008	211	4,220

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・
ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業（封入・同送手数料事業を含む） |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通販総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品、生活雑貨、家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む） |
| (4) ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	52,661	15,340	2,470	2,458	1,928	4,238	—	79,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	0	116	—	7	—	△211	—
計	52,747	15,341	2,587	2,458	1,936	4,238	△211	79,098
セグメント利益	1,553	1,908	1,111	335	168	373	199	5,650

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳298百万円とのれん償却費△98百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。